

ダイワ^{りゅうせい}隆晴 (日本株式オープン)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間（2005年2月22日～2020年6月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。 資本効率、経営戦略、配当政策等 （ROE、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析） ③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満切捨て）を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

運用報告書（全体版） 第26期 （決算日 2017年12月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ隆晴（日本株式オープン）」は、このたび、第26期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末(2015年12月21日)	9,419	0	△ 5.9	1,531.28	△ 7.1	97.3	－	22,356
23期末(2016年 6 月20日)	8,389	0	△10.9	1,279.19	△16.5	96.4	2.1	18,567
24期末(2016年12月20日)	8,590	0	2.4	1,552.36	21.4	96.2	1.8	16,997
25期末(2017年 6 月20日)	9,611	0	11.9	1,617.25	4.2	97.5	－	17,109
26期末(2017年12月20日)	10,187	1,040	16.8	1,821.16	12.6	96.8	－	14,719

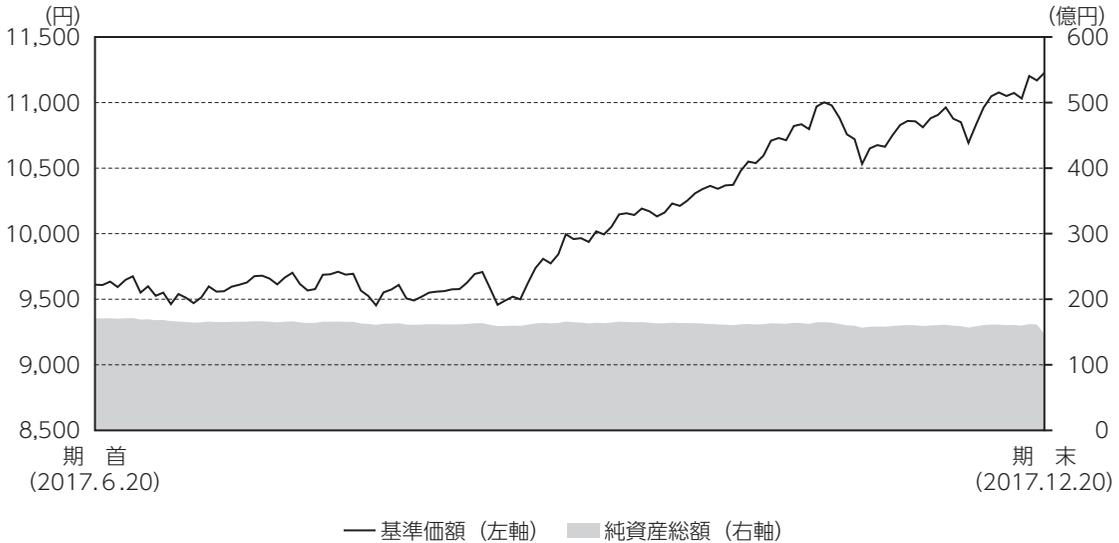
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,611円

期末：10,187円 (分配金1,040円)

騰落率：16.8% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

期中前半は内閣支持率の低下や北朝鮮のミサイル発射などが株式市況の重しになったものの、期中後半は北朝鮮問題の沈静化、衆議院議員選挙での自民党の勝利、国内外の堅調な経済指標や企業業績を背景に国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

リゅうせい
 ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2017年 6月20日	円 9,611	% -	1,617.25	% -	% 97.5	% -
6月末	9,526	△ 0.9	1,611.90	△ 0.3	97.4	-
7月末	9,567	△ 0.5	1,618.61	0.1	95.2	-
8月末	9,692	0.8	1,617.41	0.0	96.3	-
9月末	10,156	5.7	1,674.75	3.6	97.6	-
10月末	10,713	11.5	1,765.96	9.2	96.2	-
11月末	10,906	13.5	1,792.08	10.8	97.0	-
(期末) 2017年12月20日	11,227	16.8	1,821.16	12.6	96.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.6.21~2017.12.20)

国内株式市況

国内株式市況は、期首から2017年9月上旬にかけては、東京都議会議員選挙における自民党の敗北や内閣支持率の低下、北朝鮮のミサイル発射、水爆実験などからリスク回避的な流れとなり、米ドル安円高が進む中で上値が重い展開になりました。しかしその後は、国連安全保障理事会が対北朝鮮制裁決議案を採択し北朝鮮問題への懸念が一服したことや、10月の衆議院議員選挙において自民党が勝利し、国内外の経済指標や企業業績も堅調に推移したことなどから、円安の進行とともに期末にかけて上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国の経済政策に対する期待の沈静化や、金融政策の引き締め転換による米国株式の調整の影響を受ける懸念はあるものの、堅調な国内企業業績や海外株式市場と比べた相対的な出遅れ感、割安感が相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、経営戦略、業績動向や株主還元姿勢などに注目し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄に投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.6.21~2017.12.20)

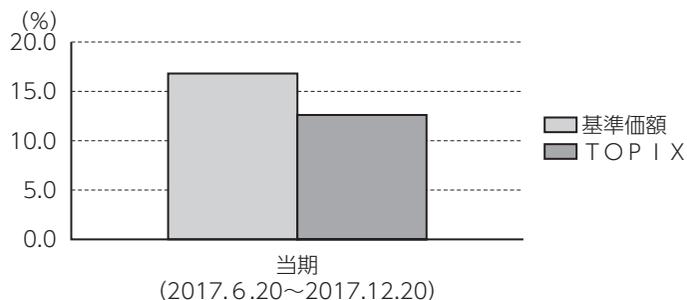
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、おおむね94~98%で推移させました。
- ・業種構成は、期首は、サービス業、情報・通信業、化学などをオーバーウエートとし、食料品、医薬品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、情報・通信業、サービス業、電気機器などのウエートを引き上げ、建設業、陸運業、鉄鋼などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや資本効率、経営戦略、配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案して、豊田自動織機やアイダエンジニアリング、日本ユニシスなどを買い付け、ベイカレントコンサルティングやダイキョーニシカワなどの組入比率を引き上げました。一方、第一生命やファナックなどの組入比率を引き下げ、KHネオケムや日本ライフラインなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数 (TOP I X) の騰落率は12.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.8%となりました。TOP I Xの騰落率を下回った電気・ガス業をアンダーウエートとし、上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOP I Xの騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとし、上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ベイカレントコンサルティングや日本製鋼所などがプラスに寄与しましたが、M&Aキャピタルパートナーや共立メンテナンスなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は1,040円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年6月21日 ~2017年12月20日	
当期分配金(税込み) (円)	1,040	
対基準価額比率 (%)	9.26	
当期の収益 (円)	1,022	
当期の収益以外 (円)	17	
翌期繰越分配対象額 (円)	531	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	937.45
(c) 収益調整金	13.61
(d) 分配準備積立金	535.63
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,571.95
(f) 分配金	1,040.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	531.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、適度に緩和的な金融政策がグローバルで継続する中で、国内外の良好な経済環境のもと、堅調な国内企業業績や海外株式市場と比べた割安感が相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、経営戦略、業績動向や株主還元姿勢などに注目し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄に投資してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.6.21~2017.12.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.823%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,104円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	18	0.181	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.181)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	1.007	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	14,890.7 (△ 1,270.4)	24,644,598 (-)	16,218.3	29,582,630

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	54,227,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,832,847千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	3.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,361	1,369	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
豊田自動織機		100	622,565	6,225	SUMCO		216.1	515,474	2,385
SUMCO		227	429,747	1,893	KHネオケム		221	504,679	2,283
古河電工		69	399,300	5,786	M&Aキャピタルパートナー		97	503,865	5,194
日本製鋼所		174.7	394,027	2,255	東洋ゴム		210	499,873	2,380
三井物産		220	352,478	1,602	トヨタ自動車		65	401,427	6,175
日本郵船		130	351,805	2,706	オリックス		212	389,313	1,836
マツダ		210	331,284	1,577	三井物産		220	366,224	1,664
ダイキョーニシカワ		195	321,073	1,646	共立メンテナンス		116	362,176	3,122
アイダエンジニア		240	317,816	1,324	SUBARU		90	356,639	3,962
小野薬品		119	296,449	2,491	PALTAC		84	356,126	4,239

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ヒロセ電機	15.5	—	—	—	ソフトバンクグループ	24	22	198,242	千円	M&Aキャピタルパートナー	54	—	—	千円
アドバンテスト	37	—	—	—	卸売業 (1.3%)					エスクロー-AJ	28	—	—	—
キーエンス	3.6	3.1	199,113	—	JALUX	10.5	—	—	—	ペイクレントコンサルティン	214.5	237.3	778,344	—
フェローテックHL DGS	—	56	131,376	—	あいホールディングス	37.5	—	—	—	D.A.コンソシアムHL DGS	—	94	196,460	—
山一電機	—	15	30,510	—	ラクト・ジャパン	—	10	45,250	—	MS-Japan	10	—	—	—
ファナック	12.5	3.5	95,165	—	日本ライフライン	65	—	—	—	共立メンテナンス	72	—	—	—
ローム	10	10	118,300	—	シークス	—	17	81,260	—	乃村工藝社	32	63	158,634	—
村田製作所	11	5.5	82,665	—	三菱商事	30	—	—	—	丹青社	53	—	—	—
東京エレクトロン	4	8	169,440	—	PALTA C	46	11	57,640	—	ダイセキ	—	17	51,850	—
輸送用機器 (5.6%)					小売業 (3.6%)					合計				
豊田自動織機	—	78	575,640	—	サンエー	17	—	—	—	株数・金額	8,214.9	5,616.9	14,244,630	—
デンソー	—	22	144,738	—	セリア	11	—	—	—	銘柄数<比率>	116銘柄	82銘柄	<96.8%>	—
川崎重工業	200	20	73,400	—	J.フロントリテイリング	—	70	139,370	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
トヨタ自動車	35	—	—	—	あさひ	47	—	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
三菱自動車工業	230	—	—	—	コスモス薬品	—	2	47,660	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
S U B A R U	30	—	—	—	セブン&アイ・HL DGS	22	—	—	—					
精密機器 (0.3%)					クスリのアオキHL DGS	33	—	—	—					
テルモ	20	—	—	—	L I X I L ビバ	48.9	—	—	—					
島津製作所	20	—	—	—	ノジマ	—	53	145,326	—					
朝日インテック	19.8	4.8	38,352	—	ハンズマン	52.4	23.9	39,697	—					
その他製品 (0.9%)					ゼビオホールディングス	25	—	—	—					
パンダイナムコHL DGS	18	—	—	—	ニトリホールディングス	5	—	—	—					
任天堂	5.5	3	126,450	—	ファーストリテイリング	—	3	135,720	—					
陸運業 (1.4%)					銀行業 (7.8%)									
SBSホールディングス	100	183	203,313	—	三菱UFJフィナンシャルG	920	675	563,625	—					
西武ホールディングス	105	—	—	—	三井住友トラストHD	—	30	135,600	—					
丸和運輸機関	47.6	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	58	73	362,956	—					
九州旅客鉄道	38	—	—	—	山陰合同銀行	—	45	49,410	—					
海運業 (1.5%)					証券、商品先物取引業 (1.8%)									
日本郵船	—	80	216,960	—	ジャパンインベストメントA	—	40	120,400	—					
空運業 (2.0%)					SBIホールディングス	—	13	30,628	—					
日本航空	35	65	288,275	—	ジャフコ	—	15	99,300	—					
情報・通信業 (13.4%)					野村ホールディングス	200	—	—	—					
システナ	79	—	—	—	保険業 (2.5%)									
グリー	145	—	—	—	第一生命HL DGS	158	83	199,947	—					
パピレス	10	—	—	—	東京海上HD	—	30	155,100	—					
モルフォ	15	—	—	—	その他金融業 (0.7%)									
じげん	—	65	120,705	—	全国保証	50	—	—	—					
セレス	18	—	—	—	イオンフィナンシャルサービス	—	40	102,800	—					
豆蔵ホールディングス	245	431	580,557	—	オリックス	112	—	—	—					
テクマトリックス	—	15	28,530	—	不動産業 (1.5%)									
インターネットイニシアティブ	64	—	—	—	パーク24	18	—	—	—					
マクロミル	35	—	—	—	スターツコーポレーション	47	74	213,046	—					
野村総合研究所	20	—	—	—	サービス業 (15.0%)									
トレンドマイクロ	35	17	110,330	—	リンクアンドモチベーション	—	150	134,400	—					
ネットワンシステムズ	—	62	105,834	—	エス・エム・エス	16	—	—	—					
日本ユニシス	—	120	271,200	—	総合警備保障	20	8	49,440	—					
KDDI	55	—	—	—	ディップ	93	55	158,070	—					
東宝	30	—	—	—	エン・ジャパン	10	—	—	—					
NTTデータ	—	150	201,000	—	テクノプロ・ホールディング	62	71	440,200	—					
カブコン	—	80	286,000	—	リンクパル	24	—	—	—					
S C S K	46	—	—	—	ベクトル	—	100	163,300	—					

■投資信託財産の構成

2017年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,244,630	% 85.8
コール・ローン等、その他	2,352,023	14.2
投資信託財産総額	16,596,653	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,589,703,712円
コール・ローン等	2,025,160,169
株式(評価額)	14,244,630,400
未収入金	287,743,143
未収配当金	1,320,000
差入委託証拠金	30,850,000
(B) 負債	1,870,535,633
未払金	208,727,616
未払収益分配金	1,502,757,041
未払解約金	24,262,699
未払信託報酬	134,346,443
その他未払費用	441,834
(C) 純資産総額(A - B)	14,719,168,079
元本	14,449,586,942
次期繰越損益金	269,581,137
(D) 受益権総口数	14,449,586,942口
1万口当り基準価額(C / D)	10,187円

*期首における元本額は17,802,170,081円、当期中における追加設定元本額は3,606,408円、同解約元本額は3,356,189,547円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,187円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月21日 至2017年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	130,305,126円
受取配当金	130,241,293
受取利息	10
その他収益金	226,413
支払利息	△ 162,590
(B) 有価証券売買損益	2,330,057,740
売買益	3,230,862,736
売買損	△ 900,804,996
(C) 先物取引等損益	8,871,134
取引益	8,885,200
取引損	△ 14,066
(D) 信託報酬等	△ 134,788,277
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	2,334,445,723
(F) 前期繰越損益金	△ 82,712,820
(G) 追加信託差損益金	△ 479,394,725
(配当等相当額)	(19,678,618)
(売買損益相当額)	(△ 499,073,343)
(H) 合計(E + F + G)	1,772,338,178
(I) 収益分配金	△1,502,757,041
次期繰越損益金(H + I)	269,581,137
追加信託差損益金	△ 479,394,725
(配当等相当額)	(19,678,618)
(売買損益相当額)	(△ 499,073,343)
分配準備積立金	748,975,862

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	123,188,305円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,354,578,854
(c) 収益調整金	19,678,618
(d) 分配準備積立金	773,965,744
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,271,411,521
(f) 分配金	1,502,757,041
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	768,654,480
(h) 受益権総口数	14,449,586,942口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,040円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、12月20日現在の基準価額（1万口当り10,187円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。